

平成 2 3 年度

2 月補正予算案の概要

(2 月 2 0 日提案分)

島 根 県



# 平成23年度2月補正予算案の概要

## 1 補正項目

### (1) 安全安心・防災対策 49億円

○防災行政無線の整備	1,946百万円
○モニタリングポストの整備	630百万円
○避難道路等の整備、橋梁の耐震化	1,244百万円
○県立学校、県庁舎等の耐震化	868百万円
○公共施設の非常用電源設備の整備	184百万円
○その他	39百万円

### (2) 産業振興・経済対策 8億円

○社会基盤・生活基盤整備	714百万円
○農林水産業振興	71百万円

### (3) その他 14億円

① 国庫補助金による基金積立	45.7億円
・雇用対策	46百万円
・農林水産業対策	2,357百万円
・医療・福祉対策	2,110百万円
・教育・社会貢献活動推進	57百万円

#### ② 既計上済みのH23年度経済対策事業の計数整理 ▲31.8億円

- ・これまでに補正予算計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。

## 2 平成23年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額 ① 5,534億円

**2月補正予算額 ② 70億円**

補正後予算額 ①+② 5,604億円

\*対前年度同期比 99.1%

【参考】平成22年度2月補正(2月14日提案分)後予算額 5,654億円

## 3 財 源

(1) 国庫補助金 58億円

① 基金積立目的の国庫補助金 45億円

② その他の国庫補助金 13億円

(2) 基金の取崩し ▲32億円

(3) 県債 23億円

(4) 受託料 16億円

(5) 分担金・負担金 2億円

(6) 繰越金 3億円

合 計 70億円

# 主 な 補 正 項 目

※分類欄の表記は以下のとおり

A：安全安心・防災対策

B：産業振興・経済対策

C：医療・福祉・教育の充実

D：地域の魅力づくりと賑わい創出

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
1	A	防災行政無線の整備	1,945,700	<p>○県防災行政無線の老朽化に伴うデジタル化更新及び情報量の拡大に対応したIP化を消防救急無線と共同で実施</p> <p>①防災行政無線のデジタル化更新 消防救急無線 1,331,800</p> <p>②防災行政無線幹線系IP化整備 県防災行政無線 365,000 消防救急無線 248,900 合計 613,900</p>	総務部 [消防防災課]
2	A	原子力防災・安全対策事業	630,400	<p>○「防災対策を重点的に充実すべき地域」(PAZ、UPZ)の設定に対応し、監視機能を充実するため、モニタリングポスト等を増設</p> <p>[財源] 放射線監視等交付金(国10/10)</p>	総務部 [原子力安全対策課]
3	A	学校施設防災機能強化対策事業	434,169	<p>○島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、県立学校の耐震改修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補強設計 16棟</li> <li>・耐震改修工事 21棟</li> </ul>	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
4	A	県庁舎等耐震化事業	433,696	<p>○島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時においても災害対策の中核機能を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修を実施</p> <p>①耐震改修工事 東庁舎、第3分庁舎</p> <p>②耐震計画、耐震設計 南庁舎、雲南合庁</p>	総務部 [管財課]
5	A	警察施設非常用発電機整備事業	171,495	<p>○老朽化した非常用発電装置等を高度化更新</p> <p>・安来警察署、出雲警察署、警察航空隊舎</p>	警察本部
6	B	島根材需要拡大促進事業	28,000	<p>○木材需要を拡大し、林業・木材産業の活性化を図るため、木造の公共建築物整備等を支援</p> <p>[事業主体] 市町村等 [助成率] 1/2 (国)</p>	農林水産部 [林業課]
7	B	木材生産団地化推進対策事業	43,418	<p>○木材生産コストの低減や生産ロットの拡大を図り、木材の安定供給体制を整備するため、高性能林業機械の導入を支援</p> <p>[事業主体] 森林組合等 [助成率] 4.5/10 (国)</p>	農林水産部 [森林整備課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
8	A	森林病虫害等防除事業	25,500	○松くい虫の被害により松の枯損が拡大している出雲市北山地域において、森林機能や景観を保全するための緊急対策として、松の伐倒及び松くい虫抵抗性マツの植栽等の実施を支援 [事業主体] 出雲市 [助成率] 1/2	農林水産部 [森林整備課]
9	A	地域景観づくり促進事業	9,000	○築地松の景観を守るため、松くい虫により枯損した松の伐倒や被害防除のための薬剤注入等に取り組む地域を支援 [事業主体] 築地松景観保全協議会 [助成率] 協議会が助成する額の1/2	土木部 [都市計画課]
10	A B	公共事業	1,957,941	○避難路整備等の安全安心・防災対策、農業基盤整備や漁港整備による産業振興対策を実施 ①補助公共 1,249百万円 ・道路整備、農業基盤整備、漁港整備 ②県単公共 689百万円 ・避難路整備、落石対策など ③国直轄事業負担金 20百万円 ・かんがい排水事業など	農林水産部 土木部

平成23年度2月補正予算（2月20日提案分） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	57,889,145		57,889,145	53,788,326	107.6%	10.3%	9.5%	
2. 地方消費税清算金	12,546,707		12,546,707	11,286,798	111.2%	2.2%	2.0%	
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,262,000	118.6%	2.0%	1.6%	
4. 地方特例交付金	992,000		992,000	828,000	119.8%	0.2%	0.1%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	181,382,576 (220,418,576)		181,382,576 (220,418,576)	163,939,324 (221,628,324)	110.6% (99.5%)	32.4% (39.3%)	29.0% (39.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,243,377	205,295	2,448,672	2,836,843	86.3%	0.4%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,427,810		2,427,810	2,491,911	97.4%	0.4%	0.5%	
9. 国庫支出金	79,639,883	5,870,377	85,510,260	92,278,475	92.7%	15.3%	16.3%	
10. 財産収入	1,502,449	8	1,502,457	1,592,607	94.3%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	7,800		7,800	111,116	7.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	37,423,341	▲ 3,207,881	34,215,460	34,720,089	98.5%	6.1%	6.2%	
13. 繰越金	3,308,676	293,765	3,602,441	3,251,241	110.8%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	84,963,922	1,580,700	86,544,622	88,208,148	98.1%	15.5%	15.6%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	77,775,020 (38,739,020)	2,345,100 (2,345,100)	80,120,120 (41,084,120)	100,526,930 (42,837,930)	79.7% (95.9%)	14.3% (7.4%)	17.8% (7.6%)	
合 計	553,354,706	7,087,364	560,442,070	565,401,808	99.1%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,024,462		1,024,462	946,493	108.2%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	27,250,405	2,384,166	29,634,571	25,257,038	117.3%	5.3%	4.5%	
3. 民生費	54,703,837	105,453	54,809,290	54,226,993	101.1%	9.8%	9.6%	
4. 衛生費	24,835,535	577,124	25,412,659	19,575,062	129.8%	4.5%	3.5%	
5. 労働費	10,423,695	▲ 890,404	9,533,291	9,068,922	105.1%	1.7%	1.6%	
6. 農林水産業費	41,917,200	3,516,020	45,433,220	48,438,739	93.8%	8.1%	8.6%	
7. 商工費	81,244,911		81,244,911	83,003,375	97.9%	14.5%	14.6%	
8. 土木費	83,838,484	785,572	84,624,056	94,655,060	89.4%	15.1%	16.7%	
9. 警察費	20,222,154	171,495	20,393,649	21,139,035	96.5%	3.6%	3.7%	
10. 教育費	91,787,351	437,938	92,225,289	94,381,386	97.7%	16.5%	16.7%	
11. 災害復旧費	5,980,232		5,980,232	5,974,652	100.1%	1.1%	1.1%	
12. 公債費	92,767,806		92,767,806	92,186,082	100.6%	16.6%	16.3%	
13. 諸支出金	17,058,634		17,058,634	16,448,971	103.7%	3.0%	2.9%	
14. 予備費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.0%	0.0%	
合 計	553,354,706	7,087,364	560,442,070	565,401,808	99.1%	100.0%	100.0%	

※H22年度2月現計は(B)は、平成22年度2月補正予算初日提案(平成23年2月14日)分の補正後予算額である。

平成23年度2月補正予算（2月20日提案分） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H23年度			H22年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H23	H22
1. 義務的経費	247,288,441	1,737	247,290,178	247,297,173	100.0%	44.1%	43.7%
(1) 人件費	121,136,743	▲ 3,032	121,133,711	122,261,684	99.1%	21.6%	21.6%
(2) 公債費	92,667,753		92,667,753	92,091,004	100.6%	16.5%	16.3%
(3) 扶助費	33,483,945	4,769	33,488,714	32,944,485	101.7%	6.0%	5.8%
2. 普通建設事業費	114,186,884	4,254,260	118,441,144	134,369,106	88.1%	21.2%	23.7%
(1) 補助事業費	68,996,563	▲ 73,496	68,923,067	84,918,565	81.2%	12.3%	15.0%
(2) 単独事業費	36,776,417	2,727,807	39,504,224	37,486,091	105.4%	7.1%	6.6%
(3) 直轄事業負担金	7,173,687	19,249	7,192,936	10,291,563	69.9%	1.3%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	31,432		31,432	15,000	209.5%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,208,785	1,580,700	2,789,485	1,657,887	168.3%	0.5%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,748,330		5,748,330	5,742,079	100.1%	1.0%	1.0%
(1) 補助事業費	5,650,714		5,650,714	5,662,079	99.8%	1.0%	1.0%
(2) 単独事業費	92,000		92,000	80,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	5,616		5,616	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	70,928,250	▲ 1,455,806	69,472,444	64,621,962	107.5%	12.4%	11.5%
5. 貸付金	79,240,093	▲ 62,946	79,177,147	81,822,594	96.8%	14.1%	14.5%
6. その他	35,962,708	4,350,119	40,312,827	31,548,894	127.8%	7.2%	5.6%
合 計	553,354,706	7,087,364	560,442,070	565,401,808	99.1%	100.0%	100.0%

(注)H22年度予算において、2.普通建設事業費(2)単独事業費に分類している旧地域活力基盤創造交付金事業は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、2.普通建設事業費(1)補助事業費に分類を合わせている。

H22年度2月現計(B)は、平成22年度2月補正予算初日提案（平成23年2月14日）分の補正後予算額である。

# 国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成22年度末現在高	平成23年度11月補正後		平成23年度2月補正(初日・経対)		平成24年度当初予算		今後活用額	備考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	999	3,023	1,037	2,250	0	1	2,468	2,768	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	5,442	1,306	5,205	55	▲1,043	1	2,250	392	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	1,865	1	1,788	0	0	0	0	78	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	4,079	3,752	2,097	4	▲395	2	3,651	2,484	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H24	1,384	1	1,283	0	▲84	0	152	34	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	1,470	17	1,325	130	▲71	0	257	106	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H24	2,967	1	238	0	▲175	1	166	2,740	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H24	2,019	1	1,755	0	▲159	0	346	78	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H24	2,261	1	2,108	42	▲419	0	536	79	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21～H26	1,355	1	1,215	1,500	▲81	0	1,655	67	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H24	197	0	163	167	0	0	148	53	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	59	50	45	7	▲2	0	46	27	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	563	0	563	305	0	0	305	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	129	127	132	52	▲44	0	124	96	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	100	0	59	0	▲10	0	51	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	133	0	60	0	▲12	0	81	4	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21～H24	389	3	392	0	▲63	0	63	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金等)	H21～H24	3,980	2	3,982	0	▲537	0	537	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金 (光をそそぐ交付金)	H23～H24	400	0	154	0	▲61	0	275	32	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		29,791	8,286	23,601	4,512	▲3,156	5	13,111	9,038	

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段：総与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) *▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864  追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	7,087 (内経対714)		
24	527,651	▲ 0.9							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額